⑷　調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　当機構から取引停止の措置を受けている期間の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒263―8555 千葉市稲毛区穴川４－９－１
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　財務部　契約課　電話043―206―3015
E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から入札書受領期限の前日17時00分までの間において上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（調達番号、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し３⑴のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始(12月29日～１月３日)を除く平日に行う。
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない。
⑷　入札書の受領期限　①②令和７年１月10日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月31日①11時00分、②14時00分　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　本部（千葉地区）入札事務室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Hiroyuki, Director of Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology.
⑵　Classification of the products to be procured : ①② 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required :
①　Operational Support Service for Information System at Takasaki, Kizu and Naka area 1 set
②　Information security measures and support services 1 set
⑷　Fulfillment period : As shown in the tender Documentation
⑸　Fulfilment place : As shown in the tender Documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　not come under Article 11(1) of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology,
C　have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2024
D　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology.
⑺　Time limit of tender : ①② 5 : 00 PM, 10, January, 2025
⑻　Contact point for the notice : Contract Section, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4―9―1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263―8555 JAPAN (TEL. 043―206―3015,
E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp)
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月12日
国立研究開発法人理化学研究所
契約業務部長　星野　　聡
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11
○2024第85号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　研究開発用スパッタリング装置　一式
⑶　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑷　納入期限　令和８年３月31日
⑸　納入場所　国立研究開発法人理化学研究所
⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて2024年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑶　調達物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、問合わせ先
〒351―0198 埼玉県和光市広沢２番１号
国立研究開発法人理化学研究所　契約業務部　契約第１課　松村　弘貴　ＴＥＬ050―3502―4843
⑵　入札説明書の交付方法　令和６年11月12日（火）から令和７年１月７日（火）までに、調達情報公開システムによりダウンロードすること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない
⑷　入札書の受領期限　令和７年１月７日15時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月23日14時00分　国立研究開発法人理化学研究所　本部棟２Ｆ入札室３
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。